

目標		現状	26年度	27年度	28年度	目指す成果	
CLT 工法での建築を可能に (※)壁、床等の構造の全てをCLTとする建築物		国土交通大臣の認定を受けて建設。	強度データ収集		基準強度告示	追加データ収集	・国土交通大臣認定を受けず、比較的容易な計算により建設可能に
		規模等に応じた耐火性能を確保することで建設。	一般的な設計法を確立するための検討・実大実験		一般的な設計法告示(注1)		
			「燃えしろ」に係る検討・実験等	燃えしろ設計(注2)告示			・3階程度以下の建築物について、CLTを「現し」(注3)で使用可能に(※)準耐火建築物が求められる規模等の建築物
CLTの部分的利用を推進	床	鉄骨造建築物等の床にCLTを使用できるかどうか不明	接合方法等の開発		技術開発ができ次第活用		・鉄骨造建築物等の床へCLTの利用可能化
	壁	鉄骨造建築物等の壁にCLTを使用できるかどうか不明	接合方法等の開発		技術開発ができ次第活用		・鉄骨造建築物等の壁へCLTの利用可能化
	耐震補強	建築物の耐震補強においてCLTを使用できるかどうか不明	・接合方法の検討 ・耐震性向上効果の確認		技術開発ができ次第活用		・既存建築物の耐震補強にCLTを利用可能化
実証的建築の積み重ね ↓ 施工ノウハウの確立		CLT建築物が1棟のみであり、施工ノウハウが不十分	・CLTを活用した実証的建築への支援 (H26年度8棟建設予定(林野庁支援)) (※)北海道北見市1棟、福島県湯川村2棟、岡山県真庭市3棟、群馬県館林市1棟、神奈川県藤沢市1棟 ・新たなアイデアを喚起 (共同住宅以外の用途や部分的利用の発想を創出)			・施工ノウハウを蓄積し、広く周知 ・住宅メーカー等がCLTに取り組みやすい環境に	
生産体制の構築 ↓ CLT製品価格7～8万円/㎡となりRC造等と価格面で対抗可能		・3工場で年間1万㎡程度の生産能力 ・製品価格が高い(15万円/㎡程度)	概ね、毎年5万㎡程度の生産体制を順次整備し、CLTの生産能力向上と低価格化を実現 (※)5万㎡：おおとよ製材社員寮約420棟分のCLT			・28年度期首に5万㎡程度の生産能力を実現 ・H36年度までに年間50万㎡程度の生産体制を構築 (※)50万㎡：中層建築物(3～4階建て)の約6%がCLT工法に置き換わった場合の量に相当	
中大規模建築物の木造化に係る設計ノウハウの普及		中大規模木造建築物の設計に取り組む建築士が少ない。	中大規模木造建築物について、構造や材料等に係る講習会を各地で開催			・各地域において、中大規模建築物の木造化に意欲的に取り組む建築士を確保	

(注1) 許容応力度計算等一般的に使われる比較的簡易な構造計算による設計手法。

(注2) 想定される火災で消失する木材の部分を「燃えしろ」といい、燃えしろを想定して部材の断面寸法を考えて設計する手法。

(注3) 木材を耐火被覆することなく露出した状態でそのまま使うこと。

* 階段、間仕切り壁等については、現時点において使用可能。屋根等については、基準強度が明らかになれば使用可能。